

午後 1 時 30 分 開始

【広報広聴課長】 お待たせをいたしました。定刻の時間となりましたので、ただいまより平成23年5月市長定例記者会見を始めさせていただきます。

最初にお知らせを申し上げます。記者クラブの方に異動がありまして、本日初めてこの会見に参加されます記者の方をご紹介します。産経新聞の浅山さんです。浅山さん、一言ごあいさつをお願いいたします。

【記者】 産経新聞の浅山と申します。よろしくお願いいたします。前任は京都で事件担当をずっとやっております、こちらは2場所目となりますが、今日は全くわからない状態なので、今後ともまたよろしくお願いいたします。

【広報広聴課長】 ありがとうございます。

本日の会見の進行につきましては、最初に市長のあいさつ、その後、事業発表をいたします。質問につきましては、事業発表についてからお願いいたしたいと思っております。発表に係る質疑終了の後にフリーの質疑へと進行したいと思っております。どうかご協力よろしくお願いいたします。

なお、終了は14時30分を予定いたしております。ご協力のほどお願い申し上げます。

それでは、市長、よろしくお願いいたします。

【市長】 それでは本日、いよいよ5期目のスタートをさせていただきました。午前中の職員訓示でもお話をしましたけれども、大変重い5期目だということを認識をいたしておりますので、今後ともしっかりと私どもスクラムを組んで頑張っていきたい、このように思っているところであります。

ところで、先だって被災地であります石巻、女川、また原子力災害によって避難をされておりますそれぞれの避難先のほうに訪問させていただき、いろいろとお話も聞いてまいったところでございます。そういう中で、津波の特に被害の大きかったところは津波ハザードマップなども用意をしていたということ。それが非常に役に立ったというようなお話もされておられましたし、やはり今回の原子力災害のほうにつきましては、オフサイトセンターが全く機能しなかったというお話でありますとか、また原子力の防災訓練もなかなか今回のようなことになると余り役に立たなかったかなという、そのようなお話もいただいたところでございます。また、国、県の指示というのはなかなか遅いということで、自分たちの判断だけでいろいろ避難などをしたということで、これからの防災のあり方などにつきましてもいろいろとお話もしていただいたところでございます。

また、津波の被害のひどかった石巻、女川でありますけれども、それはすごい状況でありまして、テレビ等で見るのとは違い、実際まだ道路の脇にはがれきが山のように積まれておりますし、またビルの3階の屋上に家があったり車があったり船があったりというような状況でして、まだまだ復旧、復興には時間がかかるかなということも見てまいったところでございます。

特に石巻のほうは、石川県が担当しているのかもしれませんが。私ども福井県は陸前高田であります、石川県のボランティア隊という皆さん方がたくさん入っていたのが目についたところでございます。

ただ車が非常に混んでおりました。これも今テレビ等で出ておりますけれども、ボランティア活動で行く人、また見物に行く人もいるというようなことを言うておりました、そういうことは避けて被災地を本当に復興するボランティアの活動がスムーズに行くようにということも願いますし、また反面、観光のほうにも少しずつ復活の兆しもあるということもありまして、余り自粛、自粛というのよくないのかなということも感じてきたところでございます。これからそういうことを十分にまた私どもも参考にさせていただいて、原子力を持つ地域として体制をしっかり整えたい、このようにも思ってきたところでございます。

それでは、あと発表項目に従いまして、発表させていただきます。

まずクールビズの実施でありまして、政府のほうも1日からというようなことも聞いておりましたが、私どもは連休明けの9日からクールビズということで対応させていただきます。寒いときは自由にしていただくというような形で対応させていただきますし、10月

いっぱいまでクールビズという体制で取り組んでいきたいなというふうに思っているところでもあります。

もちろん室内における適正冷房は28度以上になるというふうに思いまして、気候はどうかかわりませんので、それに対応しながら、また余りの暑さで仕事に支障が出る、または熱中症ということも考えられますから、そういうことには十分気をつけた形で対応をとっていきたいなと思っているところでございます。

次に、つるがクラフトマーケット2011の開催でございますけれども、お手元にお配りをしてございますとおり今年で5回目の開催でございますが、敦賀の駅前商店街で開催をしたいと思っております。

次に、東海市の訪問団が5月13日金曜日、夜の19時少し過ぎるというふうに聞いておりますけれども、入ってまいりまして、翌朝の8時にはもう出発します。これはDBSクルーズのフェリーに乗って皆さんがお越しになるということでございまして、これもここに書いてございますような形で式典等を行いたいと思っているところであります。

次に、第29回親子のフェスティバルでありますけれども、これも5月15日、恒例でございますが、きらめきみなと館と金ヶ崎緑地で開催をいたします。主催は青少年健全育成市民会議の皆さん方であります。

私のほうからは以上です。

**【広報広聴課長】** ありがとうございます。

それでは、ただいま発表いたしました4つの項目について質問を受けたいと思います。最初に幹事社からお願いいたします。

**【記者】** クールビズの実施ということなんですけれども、これをやろうというふうに、早くやろうというふうに決められた理由と、あと県内では初めてになるのか。これは政府がやったからみんな一気にやるというようなたぐいのものなのか。ちょっとその辺の判別がつかないので、その辺がわかれば伺えたらなというふうに思います。

**【市長】** 仕事をする上でしやすい環境ということでもありますので、私ども基本的にはネクタイをしているよりも、していないほうが楽という大変ですけども、仕事がしやすいということもありまして。それと、今は気候的にちょうどいいときですけども、恐らく今年の夏も暑くなるということが予想されております。また5月でも天気がよくなりますとかなり暑くなってきますので、そういう形で。でも寒い人は着ていただければ。ほとんど自由ということで考えております。

**【広報広聴課長】** それでは各社伺います。発表項目につきまして質問ありましたら、挙手をお願いしたいと思います。

**【記者】** クールビズなんですけれども、ほかの例えば機関とか会社とかに呼びかけとかを行う予定とかありますか。あと、1カ月前倒しにすることで、どのぐらい電気代が節約できるとか。そんなことは考えてないと思うんですけども。

**【市長】** 基本的には、クールビズというのは暑いときの少しでも冷房の温度を高くして消費電力を少なくしようというのがもともとの発想ではございますし、私どもはそういう意識づけをする。そういうことによって民間の皆さん方も、役所が率先してやる、やはり節電をしようという動きを感じ取ってもらえるんじゃないかなと思いますので。これは無理やりやってくださいというわけにはいかんものですから、実際クールビズということでもやはりネクタイ着用、ほとんど民間の方はされているのが多いようでありますので、それは強制するものではないというふうに思っていますし、私どもはやはりクールビズというものを通じて、そういう節電対策などの啓発活動の一環として行うということでもあります。

**【記者】** クラフトマーケットと親子フェスティバルというのは、市から運営費の補助金なりは出ているんでしょうか。

**【産業経済部長】** クラフトマーケットを主管するのはTMO、港都つるが株式会社というところなんですけど、そここのところに補助金を出しておりますので、そこで現在、商店街等と交渉しながら進めさせていただくということになっています。

**【教育委員会事務局長】** 親子のフェスティバルでございますけれども、これにつきましても青少年健全育成市民会議のほうに市から補助金、負担金を出しております。金額は、

今ちょっと覚えておりません。

【記者】 DBSクルーズなんですけれども、これの船の航路の日程、境港とかに寄ってから敦賀に来られるのか。それと東海市のほうの参加者の肩書、市長はいらっしゃると思うんですけれども、そのほかの肩書等、わかったら教えていただけますか。

【産業経済部長】 前段の境港に入りますのが金曜日の朝9時に入ります。そして1時間程度、荷物の積みおろしをしまして、10時に出航して、その日の19時、金曜日の19時に入ります。そして土曜日の朝の8時、出航いたしまして、また境港のほうへ帰るというような形になっています。

それから名簿につきましてはありますので、後ほどまたお届けさせていただきたいと思っております。

【記者】 あと、東海市のほうはかなり国際フェリーの航路延長は力を入れていると思うんですけれども、敦賀としては国際フェリーの延長、これは受け入れるというか、希望されている話なのか、それとも何か障害等のあるものがあるのか。もしあったら教えてください。

【市長】 もちろん私どもも東海市は姉妹都市でありますし、かなり昔から東海市とのフェリーの話は出ていたことでありますので、実現はしたいなというふうに思っております。ただやはり運航費に対する大きな補助金等もありまして、そのあたり、やはり県が、敦賀港の管理者は県であります。県とともにいろいろ相談しながら、そういうことで実現可能であれば、私はぜひ実現をしていきたいというふうに思っているところであります。

障害といいますと、やはりそういう県がどのような対応をしていただけるか。それと、私ども市としてどのぐらいのバックアップをしなければならぬのかという、そういうちょっと課題も残っています。東海市側は一生懸命アプローチしてきていますので、今回もこういう形で訪問していただけるんじゃないかと思っています。

【記者】 具体的に東海市のほうから、いつごろまでに例えば開設できるならしたいとか、そういうふうな具体的提示はあるのでしょうか。

それと、境港のほうでは、たしかDBSのほうに補助金、市長おっしゃられたと思うんですけれども補助金を出していると思うんですけれども、敦賀のほうではそういうふうな補助金等をDBSのほうに出す予定とか考えとかがあるのか。検討されているのか。

【副市長】 いつまでかと申しますと、うちのほうは期限は決めてないんですけれども、向こうのほうはとにかく早く、一日でも早く条件を整えたいということを申しておられます。

それから補助金等につきましては、今現在ある補助金等をうちは流用するつもりでございますので、それに対してプラスアルファの世界は、やはり県と歩調を合わさないとなかなか難しい。もう1点は、やはり一旦フェリーをきちっとした航路にしたときに、これがすぐ止まったのでは非常に難しいので、これが2年なり3年、比較的長く続くという担保、いわゆる計画、そこをきちっと詰めない、なかなかこのところをクリアできないんです。というのは、投資をしなければならぬからです。

【記者】 そうしますと、クルーズ船、航路開設というのは、現状では見通しはどうなんでしょうか。

【副市長】 そういう条件さえ整えば十分可能性はあるし、今市長が申しあげましたとおり、うちも望んでいることですし相手も望んでいることです。この条件をいかに成熟させてやるかということだと思います。

【広報広聴課長】 ほかにいかがでしょうか。発表事項の質問はもうなさそうなので、次の次第の3番目、フリーの質疑へといきたいと思っております。これも幹事社のほうから、ありましたらお願いします。

【記者】 先ほどの石巻や女川への避難先へ訪問したというお話だったんですけれども、具体的に敦賀市として被災地への支援事業とかは具体的にどういうことを、訪問した後になってどういうことを考えていこうかなと思っていらっしゃるか、お考えをお伺いできますか。

【市長】 まず、支援活動というのは幅広いものですから、3月12日には姉妹都市の水戸市を訪問しました。どれだけの量を持っていったかなというのはちょっと忘れたんですけれども、かなり大きなトラックにいっぱい持っていったことがございますし、やはり現金

も非常に必要だということで、そういう支援金なんかもお持ちしました。その後、3月19日には相馬市のほうにもそういう形で支援に行きました。

今皆さんのお手元に資料が行きましたか。これは行ったときの状況等々を書かせていただいたんですけども、これは全原協、全国原子力発電所所在市町村協議会の私、会長をしておりますので、その支援金とお見舞金と、敦賀市のほうから、これも支援金ということで訪問させていただいて、お配りをしてきたところでございます。恐らくまだこの災害復旧というのは時間がかかると思いますので、また要請というかそれぞれの被災のところからまたこういうことをというお話があれば対応していきたい。場所によっては、物資は足りているけれどもとかいう場所もありまして、それぞれ違いますので、そういうニーズに合わせた形でこれからもそういう要請があり次第、応援はしていきたいと思っています。

【記者】 今回、福島原子力発電所立地地域の首長さんなりにお会いされて、先ほども少し感想をお話しされていらっしゃるけれども、市長ご自身、そういうお話を聞かれて、自分たちも取り入れる部分、こうしておかなきゃいけないかなというふうに考えられた部分。今は感触だけでも結構なんですけれども、お伺いできますか。

【市長】 先ほど言いましたように、オフサイトセンターが機能しなかったなという話なんかを聞きますと、うちもありますけれども、いざというときにどうなるのかなという思いもありますので、このあたりこれから国。今、国のほうも収束に向けてと災害支援で恐らく手がいっぱい状況かもしれないけれども、原子力災害含めて災害というのは待ってられないものですから、そういう意味で早急にそういう確認も早くしなくてはならないというふうに感じましたし、また原子力防災訓練、私ども10月に迫っています。これは一体どのような形で、要するに余り役に立たなかったと言っているものですから、やはり訓練をやるからには役に立つという訓練をしたいというふうに思いますので、そういう意味でこれから十分にそういうことを練っていききたいということも感じたところでございます。

【広報広聴課長】 それでは、各社、質問ありましたら、挙手をお願いしたいと思います。

【記者】 今、福島第1原発のお話があったので。被災地を見て、原発に対する安全の意識とか変わりましたでしょうか。

【市長】 確かに世の中には絶対ということはありませんので、そういう点で今回は福島のほうでは津波による対策が十分でなく、ああいう形になりました。世の中には絶対というのは存在しないなということも、やはりそうだったのかなという思いもしましたけれども、これをしっかり教訓としてやっていけば。それでもやはり原子力というのは必要なものかなというふうに思っています。

【記者】 さっきのオフサイトセンターの話ですけども、そういった話を現地で市長が聞かれて、実際にオフサイトセンターのどういうところが問題だと感じられたのか。また、それに対してどうしていくのか。同じように、原子力防災訓練も役に立たなかったというのは、それはどういうところが役に立たなかったということを知っていて、それを聞いて市長はどう思われたのか。それを伺えますか。

【市長】 まずオフサイトセンターですけども、やはりあれだけの地震と津波ということによって、結構近い距離にあったものですから、そういうことになった結果だというふうに思っております。私どもの地域ですと、あの地域よりも距離的には離れているなということも感じましたし、やはり何かあったときにはそういうところがしっかり機能することが大事だなというふうに感じました。

原子力防災訓練についてですけども、その首長としゃべっていたときには、原子力防災訓練は余り役に立たなかったなということで、詳しくどういうところですかということはまだ聞けなかったものですから。私ども思い浮かべると、半径10キロに限定をして、こちらで想定して風向きがこうだからこの地域の人に避難をなささいという、要するに今までは、前も言いましたがけれども起こらないのが前提の原子力防災訓練だったというふうに感じましたし、そういうことをお話をした首長さんの中にも、それが実感したことだなというふうに思いましたので、そういう面では、あるということを知って、じゃどうするかということになると、実は頭が痛いなというふうに思っているのが現状です。

【記者】 過去の原子力防災訓練は、実際、E P Zは10キロ圏内ということに設定されて

いるにもかかわらず、実際に人が動く対象というのは2キロか3キロ範囲内の人々が訓練に参加されていた実情があったかと思うんです。今回、20キロとか30キロとかさらに範囲が広がるのが想定される中で、秋の訓練はどのような規模の広がりを具体的にイメージしなきゃいけないか。今から考えるというふうに言われればそれまでなんですけれども、考えなきゃいけない考え方。10キロ範囲内は全員参加させるとか、その辺の少し具体的な構想、今の市長の頭の中の構想を聞かせていただけませんか。

【市長】 恐らくこの災害発生、一番近いときに行うのがたまたま敦賀の番になったわけでありまして、ちょっと時間が少ないなという。どういうことをやっていくかということにおいて、例えば10キロ圏内全員となりますとこれは大層なことになります。20キロなんかになりましたら、それはとんでもない範囲になりまして、多くの皆さん方が動かなくてはならないわけでありまして、実際問題とするとその訓練というのは非常に難しいということを感じておりますし、じゃどういう形でやるのかなということが先ほど言いましたように非常に頭が痛い現状であります。

そういうところで、どうやってできていけるかなという具体的にというか現実味のある形の訓練というものをこれからしっかり練って決めていきたいと思えます。

ただ、10キロ、20キロ圏内全員参加したような訓練というのは、これは恐らくまだ無理じゃないかなというふうにちょっと自分自身では思っています。そういうあたりでは、これからいろんな状況、今ちょうど一時帰宅が認められているようなところで、現地のほうでは大変ご苦労もされておりますので、いま一度、例えばそういう地域の皆さん方とお話も事務レベルで詰めさせていただいて、余り役に立たなかったなという部分の細かい部分も情報収集しながらつくり上げていきたいなと今思っています。

【記者】 続けて原発なんですけれども、国の緊急安全対策というのが3月30日に指示文書が出て、4月28日までにそれぞれ回答されているんですけれども、そうした国の緊急安全対策、これをどう評価されていますか。評価されてないのか。

【原子力安全対策課長】 原子力安全対策につきましては、定期検査中のものについて国のほうで指示を出し、今、検査官が立入調査し、具体的にまとめに入っているところと聞いております。私どものほうでは、国がまとめておりますこれで安全という形のをきちんと言えるかどうかについて整理していただき、その上でまず国がその考え方を示していただくことが大切だと考えています。

【記者】 また原発関連の質問なんです、統一地方選挙で神奈川県知事や世田谷区長など脱原発を押し出して当選された方が何人かいらっしゃいまして、それから最近は大阪府知事もそういった方針を出されていますけれども、特に都市部の首長の方がそういった反原発路線を出していかれるというような流れを立地自治体の長としてどういうふうにお感じになるのか、お願いします。

【市長】 それはもともとの考え方、世田谷区長などはもともと原子力は反対ということで貫いてきた方でありまして、それを主張されたんだと思います。大阪府知事などは、もうちょっと、今までのいろんな言動を見ておりますと結構先走りをする方でありまして、今回もちょっとそういう形で走ってしまい過ぎたんじゃないかなというふうに感じておりますし、今、関西の電気の6割弱が私どもの地域の特に原子力で作った電気を送り、それによって大阪の経済が成り立ち、発展にも寄与していることは現実でありますので、そういうことをもっと考えていただけると、ああいう発言も少し変わったんじゃないかなというようなことで非常に残念に思っておりますし、前にも言いましたけれども、できれば一度お会いしてしっかりお話をしてみたいなというふうに思っています。

【記者】 今のお話なんです、一度会いたいというご意向があるということによろしいですか。

【市長】 大阪のある橋下知事の支援者の方を通じて言っておりますけれども、なかなか多忙なようで今のところ返事はございません。一度正式に大阪府庁に連絡を入れて、連休明けになると思っておりますけれども、一度アポイントはとってみたいと思えます。お会いできるかどうかは非常に難しいと思えます。

【記者】 現時点でもうアクションはされているわけですか。

【市長】 しています。

【記者】 いつされているのか。

【市長】 あの発言があった、すぐその日です。27日でしたかね、たしか。4月27日にそういう発言があったと思います。その夜には一応その方に連絡はとりました。

【記者】 役所を通じて。

【市長】 いや、私、個人的に。

【記者】 市長としては、知事の発言をどういうふうを確認されたんでしょうか。報道ベースですか。

【市長】 確認したのは、たしかそういうことを言ったよということを誰から聞いたのかな。ちらっと入ったものですから、驚きまして、大阪の支援者の方に確認をしたんです。

【記者】 私がどこまで正確につかんでいるかあれですが、大阪のほうのうちの番記者の人に聞くと真意の部分がちょっと報道と違うようなことを聞いていて、要は原発をすべて減らしたいと言っているわけではなくて、これまで全く消費のほうで議論をしてこなかったもので、大阪のほうで大量に電気を使っているのはもちろん知っていて、もし福島のほうで今のこの福島の現状を見て、仮に減らしたいなというお気持ちがあるのであれば消費のほうからも協力しますよと。そういう考えみたいなんです。正確にどこまでつかめているかはあれですけども。そういう面も含めて、どこまで把握されていて、どういうお気持ちでいらっしゃるのかなと。

【市長】 私どもは報道でしか見ていませんので、原子力政策見直し、もう新規は必要ないというような報道しか見ておりませんから、だから私は言ったように橋下さんと一度話がしてみたいということをやったところでございます。

【記者】 その点に関しては、知事とは何かお話等はされていますか。福井県知事とは。

【市長】 いや、知事とは話はしていません。

【記者】 あくまで市長として、個人として会うということになるんですね。市長という立場で会うということになるわけですね。福井県知事とは関係なく。

【市長】 はい、市長という立場でしております。西川知事も私と同様な思いのような発言が新聞等に乗っておりましたので、恐らく一緒の考えだと思います。

【記者】 もし橋下知事と会えるとしたら、どんな話をしたいとお思いですか。

【市長】 まず、やはり報道の真意ですね。こういうふうには伝わっていますけれどもどうなんですかという話をしてみたいと思います。つい先だっても辛坊治郎さんが、これもテレビでしか見ていませんけれども、そんなことを言ったのなら私のほうから十分注意をしておくというようなお話をされたということがテレビでは出ておりましたので、そういう情報をずっと集めると、やはり報道に出たような形の発言をされたようにしか感じ取れませんので、本当にその真意を確かめたいなと思います。

【記者】 国のほうはエネルギー基本計画の見直し、原子力政策もひっくるめて見直しのほうを進めようとしています。これについてどう思われますかというのと、敦賀3・4号機について、市長としてのお考え。このまま進めていくべきなのかどうなのかというお考えを改めてお聞かせ願います。

【市長】 国の原子力エネルギー政策につきましては、あれだけの事故も起こりましたし、やはり電力は必要でありますから、どのようにやっていくかということをも十分考えていってもらえばいいというふうに思います。私は、前にも言いましたようにベストミックス、原子力も必要でありますし、なるだけ環境問題の中で火力等はやはり減らさなくてはならぬでしょう。その分、自然エネルギーを十分入れていく。そういうようなところでベストミックスの方向性の中で、原子力が全くだめになって、これをやめましょうなんていうことはあり得んと思いますので。でも、そういう政策は政策として、しっかりと国としての考えを確立することは必要だと思っています。

そこで3・4号機ですけども、これは私何度も言っておりますけれども、これからつくる新しい発電所でございますので、これはしっかりと安全なものができるというふうに確信をしていますし、そういうことが私どもも確認をして、市民の皆さん方のご理解の中でぜひ着工してほしいというふうに思いますし、私どもは原子力と共存共栄をしていくスタンスは変えるつもりはございません。

【記者】 市長は先日、原発関係で避難道路等の要望に経済産業省のほうに行かれました

けれども、そのときの先方、副大臣のほうの市長が感じられた感触、どういうふうな考えだったか。

【市長】 松下副大臣がちょうど薩摩川内、あの近辺の出身の方で、よく原子力、またいろんなそういう防災体制のことをよくご存じでして、特に私どもの地域というのは半島にあると。福島とは少し違う地域で、両側からしか行けないんだとお話をしました。要するに日本原子力発電所、そしてもんじゅのある地域。その横には関西電力がありますから。こういうような条件の中で、片方が使えなくなった場合に、やはりここがつながってればいろんな対応ができるというお話等もしまして。私は今回のこれは時間はかけられないんだと。要するに待たなしであるというお話をしましたところ、本当にそうだということで、経済産業省としても応援をする。それと一つの例として、M3の事故のときの後の馬背トンネルのこともお話をしました。これは経済産業省としてやっていただいた一つの事業であるという前例も挙げまして説明しましたところ、そういうこともあるし、やはりこれから原子力防災は本当に大事であるのというお話をしておりましたから、かなりしっかりと受けとめていただいたというふうに思っています。

【記者】 市長としては、今ほど災害なので待たなしというふうにおっしゃいましたけれども、なるべく早くというお気持ちはあると思うんですけども、具体的にじゃいつごろまでにとかというお話は経済産業省にもされたのでしょうか。

それとあと、市長としては、いつごろまでに防災道路、避難支援道路というのはつくるべきだとお考えですか。

【市長】 これは年度を区切って、例えば1年以内にしてくれと、そういうことは言いませんでしたけれども、やはりなるべく早くというお話をいたしました。それしかお願いするということはありませんし、時間、これは難しいです。道路をつくろうと思えば最低でもトンネルを含めると2年、3年という月日はかかると思うんです。物理的な問題でありますけれども。そういうものを含めると、いち早く省として上げていく、また協力をとれる体制をつくって、県なり、また私どもにこうやろうというようなことがあれば、早くしてくれということだけはお願いしてきました。

【記者】 経済産業省のほうから、例えば年内をめどに、ある程度予算化をするとかいう具体的な話はなかったんですか。

【市長】 そこまではございませんでした。

【記者】 市長は原子力大綱の策定委員でしたね。今、宙ぶらりんになっているかと思うんですが、まだ策定についての招集などはかかっておりませんか。

【市長】 全くかかっておりません。一度開いているんな立地の思いなども話をしてみたいんですけれども、今のところ全く見通し立っていないんじゃないかと思えます。

【記者】 それについて、まだ収束が先であるというのは重々承知はしているんですけども、ただ、そろそろ次の我々とか立地地域も消費地域も含めて進むべき道を考えなければいけないという時期にそろそろ来ているかと思うんですが、いつごろにそれを開くべきだというふうに一委員としてはお考えですか。

【市長】 一委員ですから、大綱ですので、やはりある程度収束というか、もう少しまだ50日少しの中で、今の状況がそのような状況ですから、やはりもう少し収束という部分を重視をして、これからというのはもう少し時間を置いてからでいいのではないかというふうに思えます。それはまた国が判断して、委員会をどのように開催をするかということはまた追って通知があるんじゃないかなと思います。今のところ全く私どもとしても、すぐ開いて云々という状況まで行っていないような気がします。

【記者】 おっしゃりたいことは山ほどあるよということですね。

【市長】 特に今回、先ほどのいろんな首長さんの意見なども踏まえて、代表として現状、大変なことになっているという、そういう窮状をという気持ちはあるんですけども、そこが大綱の策定の場がふさわしいのか、またほかのところがふさわしいのかというのがちょっと今把握できませんけれども、やはり原子力大綱をつくる中でもそういう今回の教訓を生かす中で、立地の苦労している思いは語るのには十分必要なことだというふうに思っています。

【記者】 もんじゅなんですけど、今月で一応運転再開で1年ということだと思ってるんですが、

その間に炉内中継装置の落下とか、それから大きい震災があったんですが、一応機構としては今年度中に40%出力の運転を開始すると言っているんですが、その点について何かお考えがあればお聞かせください。

【市長】 私も機構のほうにも行きました、炉内中継装置等についてはやっていただければいいと。そしていろいろと、ともかく市民に説明をする機会、特にもんじゅの場合は少しほかの炉と違って空気ですトリウムを冷却するという点もありますので、福島第1原子力発電所とは違うという。それと高台にあるということなども踏まえていけば、安全確保ができれば、これも私は研究施設として十分役割を果たしていただきたいというふうに思っている一人であります。

しかし、まだこれから議会もございまして、議会の中でもいろんな意見が出てくるというふうに思うんです。これは市民の代弁者の皆さん方でありまして、そういう皆さん方の意見を聞いて、今後どうしていくかということは決めていきたいなと思っています。

【記者】 関連なんですけれども、これだけの地震が起きちゃうと、菅総理も発言されているように原子力政策は多分白紙ベースで見直しがある。核燃料サイクルについても多分それなりの議論を経なければいけないかなと。そうすると、40%の今年度中は本当にその時期が来たからやるのか、設備が整ったからやるのかという問題とは別になってくるのかなと思っています。となると、国のほうの議論が今全く進んでなくて宙ぶらりんで、知事は政府が何か方針を出してくれというようなことをおっしゃっているんですが、市長の立場から国は核燃料サイクルどうすべきだ、あるいは議論をいつやるべきだとか、その辺のお考えは。

【市長】 核燃料サイクルというのは、私は必要だと思いつつ今までも対応してきましたけれども、確かに世界中の中で原子力政策をどうしようという国も現に出てきていますし、そういうことについては政府がしっかりとした方向性を出してほしいというふうに思います。たまたまうちにはもんじゅがあって、これから40%に入って云々という状況でございまして、やはり地元とすれば、まず安全なものであってほしい。そして、いい研究成果が出てほしいという願いはありますけれども、根本的には世界のいろんな流れ、そして国がどうやっていくかということについてはある程度、私どもは国にはぶれたらいいかなよという話をしていますし、実は女川なども行きましたけれども、あそこは確かに今回、津波によっての災害をうまくカバーできましたからなかったんですけれども、あれだけの災害があっても原子力というのは当面必要だなということを、私どもはぶれないで会長頑張ってくれよというようなことも言われたところでもございまして。本当に原子力というものが世界にとって環境問題を考えたときに本当にいらぬのか、やっぱり必要なのかということも早くはつきりさせていってほしい。私は基本的には、ぶれないでほしいというふうに思っています。

【記者】 40%出力は今年度中で1年を切っているわけですが、それはどうなるか見通しているんですか。やっぱり議論を経なければ、時期が来たから、あるいは設備が安全と確認されたからやっていいという、それとは別なのか。

【市長】 持っている自治体の長という立場の中で、あれをあしなさい、こうしなさいというのはなかなか言えないものでして、私どもは安全であって、そして地域に貢献する、世界に発信するものであってほしいという希望は持っていますけれども、そういう中で私いつも言うように工程にとられることなくやるべきだということは今も変わっておりませんので、いろんなこれから議論も出てくるというふうに思います。そういうものを踏まえて、こうしたいよと言ってきたときに私どもはどう判断するかということでもありますので、ゆっくりその状況は見守っていききたいなと思います。

【記者】 先ほどから原発の関係で、環境問題という声が多かったのでお伺いしたいんですが、放射能汚染は環境問題の中に含まれないというお考えなんですか。

【市長】 これは人為的な私は環境問題の一つだと思います。もちろんほかの例えば温暖化についても人為的にやんわりやんわりCO<sub>2</sub>を排出して行って、ああいう状況に変わってきているわけでありまして、放射能の問題というのはごく短期的に、ああいう事故があると出て、環境を破壊するわけでありまして。ただ温暖化の場合ですと、広範囲にじわじわと地球を痛めつける一つの環境問題でありますから、性質は違うと思いますけれども同じ



環境問題の一つであるというふうには思っています。

【記者】 先日来、津波が日本海側にさほど高いものがないという根拠で、市長もおっしゃっていますし、学者の方も過去に記録がないからというふうにおっしゃっていて、若狭湾には十分な対策ができているといふふうにやっておられます。ただ今回の福島の件でもそうですし、過去に記録がない。記録以上のものが当然出てきているわけですし、学者の間でも記録はないけれども伝承とか伝説とかそういうものについてもっときちんと検証すべきだという声が散見されます。

国の今後やり方を待つのではなくて、敦賀市として例えば教育委員会なんかと連携をとりながら、過去の伝承であるとか伝説であるとか地域に広がっているようなそのようなお話をもう一度吸い上げて、ご自分たちで敦賀では過去にどういうことがあったのかということを検証するようなおつもりはないでしょうか。

【市長】 これは敦賀の短期大学の先生に聞いたんですけども、いろいろ調べたと。ないと。はっきり言っておられましたので。どういう形で調べたらいいのかわかりませんが、敦賀のほうではなかったんじゃないかなと思います。

ただ、自然災害は、自然というのは想定なんてするのが大体人間横着でありまして、前も言いましたように日本海にどんと大きな隕石が落ちたらどれだけの津波が来るかもしれません。そこまで想定する、想定といいますか考えるというのは、考え方の行き過ぎということもありますので、人間のできる範囲の中で、でも最終的には自然には勝てませんので、自然に許された範囲の中で人間が生きていく一つの手段として原子力なりいろんなことを考えてきたわけでありまして、それはそれとして考えながら、やはり前へ進むしかないと思っています。

【記者】 先日、滋賀県の4つの市の市長さんが日本原電のほうにいらして事業者に要望等をされて、そのときに立地地域が結んでいる安全協定を私たちも結びたいということを書いて、内容についても立地地域並みということを求めていらっしゃるんですが、それは立地地域からすると逆にどう見えるのかなと思ひまして。

【市長】 選挙中のごさいますて、次の日の新聞もなかなか見る間もなかったもので内容的には余りしっかり把握はしてないんですけども、これだけ広範囲で福島のほうで被害が広がっているという関係で、ひょっとするとああいう形になれば滋賀県の皆さん方のところにも災害が及ぶという発想の中で来られたので、これはあの地域の首長さんからすれば自然な形だといふふうに思っておりますけれども、安全協定となりますと、またいろんなこともありますので、やはり一番身近にいる私どもがしっかりと対応していけば、それだけお隣には迷惑のかからないことになるというふうに思いますので、そのあたり私どもがこれから今までも結んでいる安全協定に基づいて安全を確認して対応していけば、お隣のほうまでご迷惑をかけないようにしていきたいと思ひます。それはどうしても事業者側と結ぶ、事業者も結ぶのであれば、それは私どもがとやかく言うことはないと思ひます。

【記者】 今のところ、それについて何か滋賀県側と議論するとか、そういう準備とかはないんですか。

【市長】 今のところ全くございません。

【記者】 あと、さっき大分前のほうで出ていた20キロ範囲を対象とした訓練は現実には無理で、かなり難しいとおっしゃった。でも実際には住民としては、やってもらいたいのかなと思う。やってもらいたくなるのかなと。市側に限らず、福井でも敦賀でも。20キロに広げると多分お金もそうですし、いろんな規模も大変かと思うんですが、そういう意味で国のほうに避難範囲を広げるという意味で別の支援なり、こういうものが新たに必要になりますよというような訴えかけるようなものはありますか。無理と言わずに、何かやるためにはどうするか。

20キロの範囲での訓練をやるに当たって、もっと国にこうしてほしいだとか、制度面で、EPZ見直しはもちろんあるでしょうけれども、こういう支援がないと20キロ範囲なんかできないよという訴えかけがあれば。

【市長】 防災訓練の中で、今までは10キロ圏内を、それも風向きによって大体この地域、この地域と決めてやっておりましたので、案外狭い範囲での訓練に大体とどまっていたんですけども、今度、訓練の範囲がどうなるかわかりませんが、少し広がってくると、

いろいろと国もそれだけの支援をしていただきませんと、一自治体だけでは対応できないような訓練になる可能性もございますので。10月の今回のやつには間に合うかどうかわかりませんが、原子力防災訓練の見直しということは必ずやっていかなければならないものですから、国初め関係の皆さん方と十分これから相談をしていきたいと思えます。どういう形になるかは、まだはっきりお答えすることはできませんけれども。

【記者】 今朝の職員への訓示の中で、市長ご自身が今回の市長選について得票総数の6割近い人が他の候補に票を投じた。その人らの言っていたことでもなるほどと思う部分は取り入れていきたいというご発言があったんですけども、その中で財政運営については例を挙げておられたんですが、それ以外で何かほかの候補の主張で取り入れていくべきと思っておられることがあるんでしょうか。

【市長】 今ちょっとマニフェストがないので、すぐ思い出さないんですけども、やはりいいことはいいとして。例えば私どもが言っている範囲の中で、ないことで、これはいいなということがあれば、それは十分取り入れていくことが大事だと思いますので、またほかの皆さん方のマニフェストなども見させていただいて、この部分は入れていこうということになればいきたいなというふうに思います。

ただ私の場合、大体幅広く網羅してありますので、重なるところもあるというふうに思えますけれども、もしそういうところがあれば十分に参考にさせていただきたいと思えます。

1点追加で、ご報告ですけれども、私、5月5日から7日、ポートセールスで韓国の船会社等に行ってまいりますので、ご報告だけさせていただきます。

【記者】 前の会見でも、二、三カ月前の会見でも聞いたんですけども、1月末の大雪みたいなことが今後あるとして、それにまた原子力の災害が重なってくると目も当てられない状態になるという大変なことになるんですけども、今回6月の補正予算を考えるに当たって、そういった除雪とかに関しても防災面の重要課題として取り組んでいかれるのか、どう考えているのか、ちょっと教えていただきたいんですけども。

【市長】 今、予算査定までやってないものですから、特に今回の大雪のことは非常に大きな問題になっていますし、災害対策、これも一つの大雪の災害でございますので、そういうものを防ぐということで、今年の1月の雪の教訓は何らかで生かしていきたいと思っています。

【広報広聴課長】 それでは、これをもちまして5月の市長定例記者会見を終わらせていただきます。ありがとうございました。

【市長】 ありがとうございました。

午後2時25分 終了